

あいづわかまつ 議会だより

広報議会が
リニューアル
しました!

令和7年(2025年)

2月1日号

No.220

やっではならぬ やらねばならぬ
ならぬことはならぬものです



特集

議会広報紙をリニューアルしました

お知らせ

市民との意見交換会を開催しました
12月定例会議の審査内容 ほか

議会広報紙を16年ぶりにリニューアルしました

あなたと議会をつなぐ広報紙へ

会津若松市議会の議会広報紙は昭和49年に創刊し、議会の審議経過や取組をお伝えしてきました。

今号から、より親しみやすく、より読みやすい、「議会と市民の皆さんをつなぐ広報紙」を目指して、16年ぶりに全面リニューアルを行いました。

今後より多くの皆様にご覧いただけるよう、分かりやすく魅力的な広報紙を目指していきます。



編集方針

市民意見を起点とした政策サイクルに基づく広報紙

- 結果だけではなく、議論の経過が分かる紙面
- 議会の活動状況が分かる紙面
- 分かりやすく、興味を持って最後まで読み進められる紙面

point 1 より親しみやすく！

- タイトルを「あいづわかまつ広報議会」から「あいづわかまつ議会だより」へ、議会広報紙をイメージしやすく、親しみを感じられる名称へ変更
- 会津木綿を基調とした表紙デザインへ一新

point 2 より読みやすく！

- 文字数を減らし、写真やイラストを多く使用する
- 伝えたい情報を絞って掲載
- 令和7年5月号からは全面カラーを予定

議会広報紙 表紙の変遷

昭和49年5月15日
(1974年)



No.1 創刊号
あいづわかまつ
市議会だより

昭和51年5月1日
(1976年)



No.10
広報議会に
名称を変更

平成4年5月1日
(1992年)



No.79
A4サイズの
冊子に変更

平成8年5月1日
(1996年)



No.96
表紙・裏表紙
カラー刷りへ

平成18年5月1日
(2006年)



No.140
あいづわかまつ広報
議会へ名称変更

平成20年5月1日
(2008年)



No.149
目次を加え、前号
までの表紙の形に

リニューアルにあたっての検討経過

1. 専門的なアドバイスをいただくため 広報紙に関するセミナーを開催

令和6年8月5日、グラフィックデザインの専門家である会津大学短期大学部 産業情報学科 准教授の北本 雅久氏を講師にお招きし、広報紙のデザインについて学びました。

セミナーでは、講演いただいたポイントを踏まえて実際に表紙案を作成しました。

2. 広報広聴委員会でさらに検討

セミナーで作成した表紙案について、広報広聴委員会でさらに検討を重ね、2案に絞りました。

3. 会津大学短期大学部の学生の皆さんと 意見交換

広報広聴委員会で作成した表紙案をもとに、会津大学短期大学部の北本雅久ゼミに所属する学生の皆さんからアドバイスをいただくために、意見交換会を開催しました。

※いただいた意見をすぐに反映できるよう、パソコン上で作業していききました。

4. 広報広聴委員会でさらに検討を重ね、 ついに決定

北本先生や学生の皆さんからの意見を参考に広報広聴委員会で議論を重ね、最終的に今号の表紙に決定しました。

会津大学短期大学部北本ゼミの皆さん
ご協力ありがとうございました！



北本雅久准教授と北本ゼミの皆さん

表紙に込めた思い

写真と文字の間の区切りの波型は、市民の皆さんと議会が「つながる」ことをイメージしています。また、会津の伝統工芸品である会津木綿は丈夫で厚みのある質感が特徴であり、市民とのつながりをより一層強くしたいという思いを込めています。掲載する会津木綿の柄は写真に合わせて変更していきますので、会津木綿の多様な色彩をお楽しみください。

ご協力いただいた会津木綿の織元の皆さん



山田木綿織元
七日町11番5号



株式会社はらっぱ
日吉町4番25号



日新地区での市民との意見交換会の様子（R6.11.14）

意見交換会の内容をもっと知りたいときは

市のホームページで、今回の内容も含めた過去の意見交換会の報告書を掲載しています。ぜひご覧ください。



第30回市民との意見交換会は、令和6年11月11日から11月19日まで市内15会場で開催され、延べ109名の皆さんに参加いただきました。

今回の意見交換会は、多くの地区で、地域づくりに関するテーマで意見交換が行われ、様々なご意見が寄せられました。

今回は、5月の開催を予定しており、詳細は議会だより5月号でお知らせします。

地域の課題について意見を交わす

市民との意見交換会を開催

市内15地区で開催し、109名の皆さんに参加いただきました

持続可能な地域社会に向けた支援

- 地区の世帯が大幅に減少した。町内会に加入していない人もごみ集積所にごみを出す、ごみの分別ができておらず1か月間そのままだった。町内会費は町内の3分の1の人しか払っていない。（行仁地区）
- 地域をこれからどうしていきたいのか、町内会を頼るだけではなく考えていかなくてはならない。（行仁地区）

- 区長会の担い手も不足している状況で協議会の組織作りは困難。（神指地区）
- 区長の活動を簡素化することも大切ではないか。（神指地区）
- 町内会の合併を促すことはできないか。（鶴城地区）
- 各組織の担い手不足に悩んでいる。（町北・高野地区）

見えてくる現状や問題点

- 町内会に加入しない人が増えており、ごみの集積所の管理運営が困難になっている。
- 一部の町内会では、既存の組織の運用や組織同士の連携などにより、地域活動の継続を図る工夫を行っている。

議会で調査・研究

- 町内会等の団体への市の関与や市から団体への各種要請など、役員の高齢化や役員の減少を念頭に入れた創意工夫を図った取組を更に検討していく必要がある。

今回の意見交換会での主な意見から見た現状と課題

意見交換会で出された意見は広報広聴委員会で集約し、そこから出てくる現状や課題を整理しています。ここでは、広報広聴委員会で整理した課題を紹介します。これらは今後、各分科会の政策研究や政策立案に生かされていきます。

風力発電の全体計画そのものに反対しているわけではない。(湊地区)

風力発電設置に伴う地域環境の影響が懸念される。(湊地区)

ごみ処分の有料化は慎重に考えてほしい。(城西地区)

風力発電の問題について、議会で議題になっていないのではないか。(東山地区)



環境にやさしい まちの推進

見えてくる現状や問題点

- 風力発電については、市の事務事業ではないため議決案件とはならないが、市民から賛否の意見がある。
- ごみ減量化の推進が、地域住民に任せきりになっていないか。

ごみ減量化と言っているが、町内会任せになっている。町内会だけではなく、市でも本気になって対策を考えなくてはならないと思う。(行仁地区)

議会で調査・研究

- 会津若松市ではゼロカーボンシティや脱炭素推進計画を実施しているが、現在進められている背炙山への風力発電施設の開発について、市民から意見が多く挙がっている。議会として市民の声に寄り添う必要がある。
- ごみの減量に向けて市と市民の役割分担を改めて考える必要がある。

- 災害が起きた時に住民情報の把握やインフラの点検を行っているのか不安。(東山地区)
- 今後も自主防災組織が活動していくためには補助金等の支援が重要。(大戸地区)
- 地区によって危機感に温度差があり、自主防災組織の組織化は進んでいない。(河東地区)



防災意識の向上

見えてくる現状や問題点

- 自主防災組織の設立には至っていない町内会がある。
- 同じ地区内でも地域によって発生しやすい災害の種類が異なり対応に苦慮している。

議会で調査・研究

- 自主防災組織を町内会単位というよりは地区、地域全体で考えていく必要がある。

マイライド
MyRideどこでもバスの範囲を広げてほしい。(神指地区、城西地区)

小規模特認校に大戸地区以外から通う児童・生徒の交通費を補助してほしい。(大戸地区)



地域公共交通の 利便性向上

見えてくる現状や問題点

- マイライドどこでもバスの運行範囲の課題
- 将来的な交通手段の在り方

議会で調査・研究

- マイライドどこでもバスの市内全域での運行については、運転手不足の問題などもあるが、地域の公共交通の在り方を含めて考えていく必要がある。

第563回会津若松市議会定例会

令和6年12月定例会議の審査内容

12月定例会議は、12月5日から20日までの16日間で開催されました。ここでは、入湯税の税率を暫定的に引き上げる「会津若松市税条例の一部を改正する条例」や市場使用料の軽減を図るための「会津若松市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例」を中心にお伝えします。

議案第106号 会津若松市税条例の一部を改正する条例



入湯税の引上げ分の活用方針

今回改正する条例の概要

令和7年10月1日から令和17年9月30日までの10年間の特例措置として、**入湯税の税率を現行の150円から350円に引き上げる**。入湯税の引上げ分については、会津若松市温泉地域活性化基金に積み立て、会津若松市温泉地域景観創造ビジョンアクションプランに基づいて**東山温泉及び芦ノ牧温泉で実施する、景観修景事業の資金に充てられる**。

問

入湯税の引上げ分を原資とする会津若松市温泉地域活性化基金が充当される会津若松市温泉地域景観創造ビジョンアクションプランの事業内容は、

答

基本的には、同アクションプランで定めている全ての事業に充当できると考えています。

問

事業費が想定している以上にかかった場合、入湯税の税率の特例措置を延長する可能性は、

答

同アクションプランが10年間の計画であるため、それに合わせて特例措置の期間を10年間としています。基本的には計画期間内で取組を進める考えですが、今後、社会情勢等の変化により、**特例措置が延長される可能性**もあります。

委員間討議

総務委員会において、目的税である入湯税の活用の在り方を論点に、委員間討議を実施しました。

委員間討議での意見

景観修景事業に入湯税が活用されることについては、両温泉の課題解決に向けた取組が推進されると期待できる。

計画期間である10年間のうちに概算事業費の範囲内で事業が完了するのか見通せない。

入湯税は目的税であり、入湯税を原資とする会津若松市温泉地域活性化基金を当初の目的以外に使うことがあってはならない。

委員間討議の結果

入湯税を原資とする基金を充当する事業の実施にあたっては、目的を明確にし、事業内容や事業費を精査するなど、慎重に運用していくべきであるとの共通認識に至りました。

その結果、最終日の本会議で附帯決議（7ページ上参照）が提案され、賛成総員で可決されました。

※委員間討議…表決の前に議案に対して、適切な説明責任、議決責任を果たすため、議員同士で自由に討議を行うことをいいます。

※今定例会議では、入湯税の引き上げ分を積み立てる**会津若松市温泉地域活性化基金条例**も可決されました。

決議案第2号 「議案第106号 会津若松市税条例の一部を改正する条例に対する附帯決議」の概要

目的税である入湯税は、幅広く使えるものではなく、入湯税を原資とする会津若松市温泉地域活性化基金を当初の目的以外に使うことがあってはならない。また、入湯税の特例措置の延長を前提に運用するのではなく、設定した10年間で事業が執行されるよう、明確に運用すべきである。

よって、会津若松市温泉地域景観創造ビジョンアクションプランに定める事業において、**入湯税を原資とする会津若松市温泉地域活性化基金を充当する事業については目的を明確にし、事業内容や事業費を精査するなど、その実施にあたっては慎重に運用していくよう求める。**

議案第108号 会津若松市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例



市公設地方卸売市場の経営展望と市民への開放

問

市場施設使用料を改定する理由は。

答

市場の取扱数量や取扱金額が減少傾向にあり、市場内事業者全体の厳しい経営状況や、（一社）市公設地方卸売市場協会より要望書が提出されたことなどから、市場内事業者の経営基盤の強化と健全かつ安定した運営を確保するため、市場施設使用料の改定を行います。

問

一般消費者への市場開放の検討状況は。

答

令和7年度に市場開設50周年を迎えることを契機として、市場を市民に広く知ってもらう取組を行っていきたいと考えています。

委員間討議

産業経済委員会で、将来に向け持続可能な市公設地方卸売市場の経営展望と市場の市民への開放を論点に、委員間討議を実施しました。

委員間討議での意見

市民理解の促進につながる取組も重要であり、一般市民や消費者への市場開放を検討するべきである。

市に 要望的意見 を提出

市場は開設から50年を迎える今、施設の長寿化への取組も不可欠であり、食品の流通多様化に対応した公設としての市場の在り方の検討を進め、**将来に向けて持続可能な市場経営基盤強化のため**、経営展望に沿った事業展開を進める必要がある。また、一般市民や消費者への市場開放の実現のためには、市場体制を変更、強化する必要がある。**市は、市場内事業者と一体となって課題解決に向けた検討を進め、市場の活性化と市民への理解促進につなげるよう要望する。**

委員間討議の結果

委員間討議を踏まえ、左記の要望的意見を取りまとめ、議会として市長へ提出しました。

今後、施設の長寿化による財政負担が生じることも想定される。将来に向け持続可能な経営基盤の強化を図るために、食品流通の多様化に対応した公設としての市場の在り方の検討を進める必要がある。

陳 情

12月定例会議で審査された陳情は以下のとおりです。

陳情第6号 福島県の自然と景観を大規模な再生可能エネルギー施設開発から守るため、福島県に法的な整備を求めることについて

陳 情 者	会津の自然と景観を守る会 代表 木村 保幸さん	
陳 情 の 内 容	林地における再生可能エネルギー発電施設の設置に係る開発行為については、環境影響評価を基に、より一層厳密に運用することなど5点について、関係機関に働きかけてほしい。	
総務委員会での審査経過と結果	審査内容	委員間討議においては、「陳情の要旨は理解できるものの、採決にあたっては陳情事項それぞれについて望ましい在り方を考えていくべきであり、それぞれの根拠を明確にする必要がある」との意見、「会津の自然を守るという面では理解できるものの、再生可能エネルギーについては慎重に検討するべきである」との意見、「陳情事項については法的な知識が必要であり、さらに理解を深めるべきである」との意見などが示され、委員会として慎重に調査、検討する必要がある、との共通認識に至りました。
	結果	審査内容を踏まえ、さらに慎重に審査を進める必要があることから、継続審査とすべきものと決せられました。
本 会 議 で の 審 議 結 果	継続審査	

陳情第7号 物価高騰から国民生活を守るため、令和7年度の生活保護基準の引上げを求めることについて

陳 情 者	会津若松市生活と健康を守る会 会長 田崎 澄子さん	
陳 情 の 内 容	物価高騰に見合うよう、令和7年度の生活保護基準を10%以上引き上げることにについて、関係機関に働きかけてほしい。	
文教厚生委員会での審査経過と結果	賛成意見	生活保護基準は、国・県・市が福祉施策を行う上での基準にあたるものと考え、生活保護基準の引上げにより、生活に困っている方々を支える必要があると考えることから、本陳情に賛成する。
	反対意見	国は、これまでも生活保護受給世帯を含む低所得世帯を対象に給付金事業を実施してきたところであり、現在は、生活保護受給世帯を含む住民税非課税世帯に3万円、子育て世帯には子ども1人当たり2万円を加算して支給する経済対策を検討している。全国民が物価高騰の影響を受ける中、国は、生活保護受給世帯を含む低所得世帯に対し優先的に経済対策を講じていると考えることから、本陳情に反対する。
	結果	本陳情は表決に付された結果、賛成少数をもって不採択とすべきものと決せられました。
本 会 議 で の 審 議 結 果	不採択	

この内容に関する
討論はP10に掲載

この内容に関する
賛否一覧はP12に掲載

総括質疑

総括質疑は、提出された議案に対し質問します。12月定例会議で総括質疑を行った議員は以下のとおりです。質疑の様子はQRコードから視聴できます。

内海 基 議員

まちの拠点整備事業費
(令和6年度一般会計補正予算) ほか



譲矢 隆 議員

水田利活用推進事業費
(令和6年度一般会計補正予算) ほか



原田 俊広 議員

会津若松市温泉地域活性化基金条例
ほか



成田 芳雄 議員

市職員の給与に関する条例等の一部を
改正する条例



意見書

意見書とは、地方自治法第99条に基づき、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書です。議会は、その意見書を国会または関係行政庁に提出することができます。今定例会議で可決された意見書の内容は、次のとおりです。なお、QRコードから、市のホームページで意見書の詳細を確認できます。



内閣総理大臣、総務大臣等関係機関へ提出

● 意見書案第6号 厚生年金への地方議会議員の加入を求めること

概要 国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現すること。

令和7年2月定例会議の日程

本会議は午前10時から、委員会は午前9時30分から開催されます。

なお、日程は変更になる場合があります。最新の情報はホームページなどでご確認ください。



日	月	火	水	木	金	土
2/16	17	18	19	20 開会日 (施政方針、提案理由説明)	21	22
23 祝日	24 振替休日	25 本会議 (一般質問)	26 本会議 (一般質問)	27 本会議 (一般質問)	28 本会議 (総括質疑)	3/1
2 本会議 (総括質疑) 予算決算委員会	3 総務委員会 産業経済委員会 予算決算委員会 (第1・第3分科会)	4 文教厚生委員会 建設委員会 予算決算委員会 (第2・第4分科会)	5 総務委員会 産業経済委員会 予算決算委員会 (第1・第3分科会)	6 文教厚生委員会 建設委員会 予算決算委員会 (第2・第4分科会)	7 予算決算委員会	8
9 総務委員会 産業経済委員会 予算決算委員会 (第1・第3分科会)	10 文教厚生委員会 建設委員会 予算決算委員会 (第2・第4分科会)	11 最終日 (委員会審査報告～表決)	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22

12月定例会議で行われた討論

討論は、表決の前に議題になっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを行います。12月定例会議で賛否が分かれた案件のうち、本会議で討論があったものを掲載しています。

議案第98号 令和6年度会津若松市一般会計補正予算（第6号）

反対

譲矢 隆 議員



本予算には県立病院跡地の子どもの遊び場を核とした公共施設のみを分離発注により整備するための増額補正が提案されていますが、市民や議会に対して説明してきた基本計画は、収益施設も一体的に整備する内容です。市民への説明もなく計画を変更するものであり本予算を認めることはできないことから反対します。

賛成

内海 基 議員



県立病院跡地について子育て環境の充実化は少しでも早く図られるべきと考えるものの、分離公募にしたことにより、収益施設の誘致については、事業費や誘致への関わり方など、新たな疑義も生じており、公募手法が明確にならなければ、これらの疑義は解消されないと考えるので、収益施設の公募手法の早期の決定、公表を求め賛成します。

議案第118号 令和6年度会津若松市一般会計補正予算（第7号）

議案第126号 会津若松市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

反対

譲矢 隆 議員



本予算には、市議会議員の期末手当の年間支給月数0.1月分の引上げが盛り込まれています。しかし、物価高騰で、市民、とりわけ子育て世帯や高齢者の暮らしは大変厳しい状況になっています。必ずしも従う必要のない県の人事委員会勧告のとおり議員の報酬を引き上げることは、市民の理解が得られないと考え反対します。

議案第126号 会津若松市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

反対

内海 基 議員



新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響で市民が苦しい生活を強いられている中で、議員の期末手当を引き上げることは市民理解を得られません。さらに政治とカネの問題が世間を騒がせている中では、余計に不信感を招くことになると思います。政治不信を払しょくする前に期末手当を引き上げるべきではないと考えるため反対します。

議案第118号 令和6年度会津若松市一般会計補正予算（第7号）

議案第119号 令和6年度会津若松市水道事業会計補正予算（第3号）

議案第126号 会津若松市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

議案第127号 特別職の職員の給与に関する条例及び会津若松市上下水道事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例

反対

原田 俊広 議員



これらの議案は、市長と市特別職、そして議員の一時金を、県人事委員会の勧告通り引き上げる内容ですが、市民生活は急激な物価高騰の影響の中でかなり落ち込み、暮らしがギリギリの方が増えています。その中で市民から付託を受けた議員と市長、そして特別職等の手当の引上げは、多くの市民の理解と共感が得られないと考え反対です。

陳情第7号 物価高騰から国民生活を守るため、令和7年度の生活保護基準の引上げを求めることについて

反対

中川 廣文 議員



物価高騰による生活保護受給世帯の生活の窮状は認識していますが、生活困窮世帯への経済的支援はこれまでも優先的に図られてきました。また、一人当たり月額1,000円の生活保護費特例加算の継続と、新たな500円の引上げも検討されており、現段階では国の対応も含め冷静に見極める必要があることから反対します。

賛成

原田 俊広 議員



本陳情は、急激な物価高騰の影響を最も厳しく受ける生活保護世帯の保護基準を、物価高騰に見合うよう10%以上引き上げることを、国に働きかけてほしいというものです。この急激な物価高騰の中、生活保護世帯はもう削るところがないほど追い込まれ、このままでは低所得者の命と健康も守れません。よって本陳情には賛成です。

12月定例会議に提出された議案等とその審議結果

賛否が分かれた案件はアミかけにしており、賛否一覧は、12ページに掲載しています。

※議案名中の「令和○年度」については「R○」、「会津若松市」は「市」と表記しています。

議案	件名	結果
第98号	R 6 市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
第99号	R 6 市水道事業会計補正予算（第2号）	
第100号	R 6 市下水道事業会計補正予算（第2号）	
第101号	R 6 市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	
第102号	R 6 市観光施設事業特別会計補正予算（第2号）	
第103号	R 6 市扇町土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	
第104号	R 6 市介護保険特別会計補正予算（第3号）	
第105号	R 6 市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	
第106号	市税条例の一部を改正する条例	
第107号	市温泉地域活性化基金条例	
第108号	市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例	
第118号	R 6 市一般会計補正予算（第7号）	
第119号	R 6 市水道事業会計補正予算（第3号）	
第120号	R 6 市下水道事業会計補正予算（第3号）	
第121号	R 6 市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	
第122号	R 6 市観光施設事業特別会計補正予算（第3号）	
第123号	R 6 市扇町土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	
第124号	R 6 市介護保険特別会計補正予算（第4号）	
第125号	R 6 市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	
第126号	市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第127号	特別職の職員の給与に関する条例及び会津若松市上下水道事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例	
第128号	市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	

議案	件名	結果
第109号	市庁舎整備建築工事請負契約の一部変更について	可決
第110号	市庁舎整備空調設備工事請負契約の一部変更について	
第111号	市庁舎整備給排水衛生設備工事請負契約の一部変更について	
第112号	市庁舎整備電気設備工事請負契約の一部変更について	
第113号	市庁舎整備情報設備工事請負契約の一部変更について	
第114号	市庁舎整備雁木及び駐輪場等建築工事請負契約の一部変更について	
第115号	市湊しらとり保育園の指定管理者の指定について	
第116号	市河東農村環境改善センターの指定管理者の指定について	
第117号	城前団地更新住宅第5棟新築工事請負契約の一部変更について	

報告	件名	結果
第19号	監査の結果報告について	(了承)
第20号	R 6 一般会計補正予算（第5号）の専決処分について	

承認	件名	結果
第16号	教育委員会委員の任命について	同意

決議案	件名	結果
第2号	議案第106号 市税条例の一部を改正する条例に対する附帯決議	原案可決

意見書案	件名	結果
第6号	厚生年金への地方議会議員の加入を求めることについて	原案可決

陳情	件名	結果
第6号	福島県の自然と景観を大規模な再生可能エネルギー施設開発から守るため、福島県に法的な整備を求めることについて	継続審査
第7号	物価高騰から国民生活を守るため、令和7年度の生活保護基準の引上げを求めることについて	不採択

賛否の一覧

これ以外の案件等は、全会一致で可決されています。

議案等名	議員名 会派名	議決 結果	賛成 反対	市民クラブ										フォーラム会津				公明党		創風あいづ		立憲連合		共	社	夢					
				平田 久美	中川 廣文	梶屋 奈津子	長谷川 純一	高橋 義人	小畑 匠	小倉孝 太郎	大竹 俊哉	清川 雅史	石田 典男	笹内 直幸	内海 基	長郷潤 一郎	古川 雄一	渡部 智子	大島 智子	奥脇 康夫	大山 享子	吉田 恵三	村澤 智	横山 淳	高梨 浩	丸山さ よ子	松崎 新	原田 俊広	譲矢 隆	成田 芳雄	
議案第98号 令和6年度会津若 松市一般会計補正 予算（第6号）	原案 可決	24:2		○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	討	○	
議案第118号 令和6年度会津若 松市一般会計補正 予算（第7号）	原案 可決	24:2		○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	討	○	
議案第119号 令和6年度会津若 松市水道事業会計 補正予算（第3号）	原案 可決	25:1		○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	討	○	
議案第126号 会津若松市議会議 員の議員報酬等 に関する条例の一部 を改正する条例	原案 可決	22:4		○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	●	討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	討	○	
議案第127号 特別職の職員の給 与に関する条例及 び会津若松市上下 水道事業管理者の 給与に関する条例 の一部を改正する 条例	原案 可決	25:1		○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	討	○
議案第128号 会津若松市職員の 給与に関する条例 等の一部を改正す る条例	原案 可決	25:1		○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
陳情第7号 物価高騰から国民 生活を守るため、 令和7年度の生活 保護基準の引上げ を求めることにつ いて	不採択	10:16		●	●	討	●	●	●	●	●	-	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第6号 厚生年金への地方 議会議員の加入を 求めることにつ いて	原案 可決	21:5		○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○

※ ○は賛成 ●は反対 討は討論がなされた案件

※ 議長（清川雅史）は採決に加わらない

※ 会派名の略称は次のとおり 共⇒日本共産党 社⇒社会民主党・市民連合 夢⇒夢クラブ

特

集

議案等の審査

討

論

審議結果

賛否一覧

一般質問

お議会から
知らせの

市政 ここが聞きたい

一 般 質 問



一般質問の
映像の視聴は
こちらから

令和6年12月定例会議の一般質問は、12月9日から11日まで行われ、22名の議員が登壇しました。

今回の12月定例会議では、会派に所属する議員を代表して市に質問する代表質問も行われました。市の様々な課題等について、議員が自身の提案も含めて市に考えを聞く「一般質問」。その内容を要約してお知らせします。

もっと知りたい「ギカイ」の「ギモン」／



Q 「代表質問」は、そのほかの質問と何が違うの？

A 代表質問は、交渉会派（所属議員が3人以上いる会派）の代表者が、会派の考えを踏まえ、市の政策について質問します。質問時間は個人質問の場合は20分以内ですが、代表質問は25分以内で、市が答弁する時間は含まれません。本市議会では12月定例会議で代表質問を行います。



市民クラブ

代表質問者 大竹 俊哉 議員



石田典男 清川雅史 大竹俊哉 小倉孝太郎 小畑 匠
高橋義人 長谷川純一 榎屋奈津子 中川廣文 平田久美



市民に寄り添う市役所づくり

問 令和7年5月に供用開始となる新庁舎の窓口案内業務は、AI搭載のアバターが行い、場合によって職員がサポートするようですが、今後、どのような窓口業務がデジタル化されますか。

答 現在、手続きナビシステムから申請する「書かない窓口」、キャッシュレス決済サービスによる「現金の要らない窓口」、国のぴったりサービスやコンビニ交付サービス等を利用して、来庁せずオンラインでの申請や証明書交付ができる「行かない窓口」の三つの視点から窓口業務のデジタル化に取り組んでいます。また、待ち時間を少なくし、来庁時間を事前にオンライン予約できる「来庁予約サービス」も導入しており、引き続き利便性の向上と手続きの負担軽減を図っていきます。



市のホームページに掲載されている
手続きナビシステムのリンク

- ▼その他の質問項目
- ・市役所職員の人材マネジメント
- ・市民の負託に応える市長
- ・ごみ緊急事態宣言の結果

▼動画は以下のQRコードから



フォーラム会津

代表質問者 長郷 潤一郎 議員

渡部 認 古川雄一 長郷潤一郎 内海 基 笹内直幸



ごみの現状や減量化等の情報を掲載する情報紙「へらすべえ」

生活環境

燃やせるごみ減量への取組は

問 多くのごみは資源化できるものと考えますが、本市の燃やせるごみの量はなかなか減らない状況にあります。ごみの分別と分析は十分か、市の認識を伺います。

答 令和6年度第3四半期までの可燃ごみ組成分析から、燃やせるごみの中に、家庭から出た古紙、プラスチック製容器包装、古着の資源物が合わせて15%、事業所から出た古紙が6.2%含まれると推計しており、さらなる燃やせるごみの減量が可能と認識しています。

これまでも先進自治体の研究を通して雑がみの分別徹底に向けた保管袋の全戸配布や古着の拠点回収などに取り組んできたところであり、今後も、先進自治体を参考にした資源化品目の拡大などを研究しながら、資源物の分別推進による燃やせるごみの減量化に取り組めます。

▼その他の質問項目

- ・財政健全化
- ・マイナンバーカード
- ・水道事業
- ・働き方改革
- ・給食費無償化
- ・三本松地域の汚染残土の処理対策

▼動画は以下のQRコードから



創風あいづ

代表質問者 吉田 恵三 議員

横山 淳 吉田恵三 村澤 智



新たな総合計画の策定に向けたキックオフ講演会 (R6.7.21開催)

行・財政

新たな総合計画への若者意見の反映は

問 新たな総合計画の策定に向けて若者との意見交換を通じたまちづくりへの参画と意見の反映について、考えをお示ください。

答 市の人口動態は20代、30代等の若者の転出超過が人口減少の要因の一つであることから、若者に「住み続けたい」と思ってもらえるよう、「郷土愛を育むまちづくり」を計画策定の視点の一つに位置付けました。

令和7年度には高校生や子育て世代等、若い世代の方々を対象としたワークショップの開催を予定しており、市の魅力や課題等について意見交換を行うとともに、提案された意見等を新たな総合計画策定に際しての重要な視点、あるいは取組として反映させていきます。

▼その他の質問項目

- ・鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想について
- ・県立病院跡地利活用事業について

▼動画は以下のQRコードから



立憲連合

代表質問者 松崎 新 議員

松崎 新 丸山さよ子 高梨 浩



被爆体験伝承講話 (R6.7.4 第四中学校)



核兵器廃絶平和都市宣言を推進



次代を担う若い世代に対して日本国憲法の平和精神の理念をどのように広めていますか。また、次年度以降の取組を伺います。



市は、永久平和のため、日本国憲法の平和精神に基づき、昭和60年8月6日に「核兵器廃絶平和都市」を宣言しました。以降、被爆地への中学生派遣や、中学校などでの被爆体験講話の開催、広島・長崎原爆被災写真パネル展、フィルム上映会などの取組を通して、若い世代に対し、平和に対する意識の向上を図ってきました。

令和7年度以降についても平和意識の醸成を図り、核兵器廃絶平和都市宣言の理念を確固として継承し、永久平和の確立に向けた取組を粘り強く継続していきます。

▼その他の質問項目

- ・健全な財政運営
- ・子育て支援の充実
- ・ゼロカーボンシティとごみの減量化
- ・デジタル化で地域づくり

▼動画は以下のQRコードから



公明党

代表質問者 大山 享子 議員

大山享子 奥脇康夫 大島智子



新庁舎の南東から見たイメージパース図



市民が利用しやすい新庁舎へ



(仮称) あいづっこプラザ、(仮称) 市民ホール、屋外イベント広場は、市民や各種団体等が利用しやすい仕組みとなるよう検討していますか。



現在、市民の皆さまが利用しやすくなるよう、具体的な使用方法や手続きの在り方を検討しています。



市民が親しみやすい名称の公募やイメージキャラクターは検討していますか。



愛称とイメージキャラクターの公募を検討します。



(仮称) あいづっこプラザの文化活動団体の発表の場やコンサート会場としての活用は検討していますか。



コンサート等は音の発生を伴うことから、昼休みや夜間、休日の利用を検討しています。

▼その他の質問項目

- ・ごみ減量対策

▼動画は以下のQRコードから



産業 未来会議の今後の
経済 方向性

夢クラブ

成田 芳雄 議員



問 地域社会が一体となって中小・小規模企業の振興を図ることを目的に、平成31年4月1日に施行した会津若松市中小企業及び小規模企業振興条例第10条に基づいて開催する、会津若松市中小企業・小規模企業未来会議（以下「未来会議」という。）の今後の方向性を示してください。

答 未来会議では、参加いただく皆様と中小企業や小規模企業を取り巻く現状や課題を協議しながら、その解決に向けた方策を検討しています。

今後も継続的に開催することが重要であると認識していることから、会議の設置の趣旨を踏まえ、これまでと同様に会議に参加される皆様とともに取り組んでいきます。

産業 若松城跡内施設
経済 長寿命化計画とは

フォーラム会津

渡部 認 議員



問 計画の基本方針の設定期間を50年とした理由を伺います。

答 史跡若松城跡の主たる施設である天守閣は、再建から50年を超えたことから、令和4年度に大規模な長寿化工事を実施しました。このことから、大規模改修が必要となる基準を50年と想定し、設定しています。

問 計画の事業費約15億円の財源と、財源確保に向けて天守閣入場料の改定を検討しているのか伺います。

答 天守閣を含む観光施設の料金収入や若松城整備等基金からの繰入金を財源として活用します。天守閣入場料改定については、今後の維持管理費用や旅行者のニーズに対応するための事業費も必要と考えていることから、関係者と協議し早期に検討していきます。

教育 こどもクラブの充
文化 実に向けた取組を

市民クラブ

平田 久美 議員



問 長期休業期間中にこどもクラブの開所時間を早めることを検討していますか。

答 放課後児童支援員の配置や施設の利用方法などの課題があることから、関係機関と協議を行い、慎重に検討します。

問 長期休業期間中にこどもクラブで弁当を注文できる仕組みを検討していますか。

答 長期休業期間中のこどもクラブでの昼食提供は、仕事をする保護者の身体的・時間的負担の軽減につながるものと認識しています。安全管理や経費分担の在り方、支援員負担増など整理すべき課題もあるため、他自治体の実施状況などの情報収集に努めます。

建設 公共下水道事業に
都市 について

公明党

奥脇 康夫 議員



問 令和5年度の水洗化済世帯割合は71.2%ですが、整備は計画通り進んでいますか。また、今後の整備の見通しについて伺います。

答 これまでの接続世帯の実績を踏まえると、概ね順調に進んでいるものと認識しています。また、今後も継続して普及活動を進めていきます。

問 公共下水道の普及に向け、下水道協力員を増員してはいかがですか。

答 まずは現在の体制で、効率的な訪問や勤務体制の見直しを検討します。

問 生涯学習総合センター前で異臭が発生している水路等がありますが、今後の対応を伺います。

答 上流部の水路の状況も含めて、原因を調査していきます。

教育文化 歴史資料センター まなべこの改善



市民クラブ

梶屋 奈津子 議員



問 歴史資料センターまなべこの展示内容の充実などの改善を図ることで、より魅力的で教育的な施設に発展させる余地があると考えますが、市の見解を伺います。

答 歴史資料センターまなべこでは「先人に憧れ、郷土に誇りを持つ学びの場」をコンセプトに、会津の知られざる偉人や市の歴史文化を分かりやすく紹介しています。

今後も、より効果的な展示方法や企画等を引き続き検討し、解説スタッフの研修等の充実を図ります。

▼その他の質問項目

- ・会津まつりや鶴ヶ城ハーフマラソン大会参加者と地域住民との交流を促進する取組

教育文化 平等な学校教育環境について



フォーラム会津

笹内 直幸 議員



問 市立学校の特別教室のエアコン設置状況と体育館へのエアコン設置の検討状況を伺います。

答 特別教室のエアコンについては、音楽室や図書室などには設置済みです。また、令和6年度からは理科室のエアコン未設置校の解消を進めており、今後も計画的な設置に努めます。なお、体育館へのエアコン設置は課題が多く、現時点での設置は困難であると認識しています。

問 令和8年度の休日の部活動の地域への完全移行に向けた課題を伺います。

答 毎週末に活動できる会場の確保、指導者のローテーション体制の確立といった課題があり、課題解消に向け計画的に取り組んでいます。

行・財政 今後の公共施設の 在り方は



立憲連合

高梨 浩 議員



問 各地区の学校や公民館等の在り方について、公共施設再編プランの計画期間である令和8年度までに地区住民との検討をどのように進めますか。

答 市民の皆様と時間をかけながら検討しており、令和9年度以降も市民と公共施設に関する情報を共有しながら、将来の地域の公共サービスや地域活動の拠点としての公共施設の在り方などについて検討を進めます。

問 学校などの地域の中核を担っている公共施設の廃止は、地域コミュニティそのものの希薄化や地域課題の増大につながることで予想されますが、見解を伺います。

答 将来的には統廃合も含めた再編や他の施設との複合化を検討する方針ですが、地域と意見交換が必要と考えています。

教育文化 市民のためのスポーツ施設について



市民クラブ

石田 典男 議員



問 本市の市民スポーツ施設条例と都市公園条例におけるスポーツ施設と予約方法を伺います。

答 市民スポーツ施設条例は教育委員会が所管し、市民ふれあいスポーツ広場の3施設などを含む計9施設です。都市公園条例は建設部が所管し、市管理の81ヶ所の公園のうち、会津総合運動公園、鶴ヶ城公園等の6ヶ所で、あいづ球場をはじめ多数のスポーツ施設があります。予約は一部の施設を除き、公共施設予約システムと同協会の窓口で受け付けています。

問 多目的サッカー・ラグビー場の夜間照明器具の設置について検討状況を伺います。

答 照明器具のリース対応を含め、設置について検討・調査します。

行・財 第50回衆議院議員 総選挙の総括



市民クラブ
中川 廣文 議員



問 選挙区の区割りが変更されて初めての衆議院議員総選挙でしたが、投票率にどう影響しましたか。

答 選挙区の区割りが変更となった15都府県の投票率は1県を除いて低下しましたが、区割り変更が投票率へ与えた影響を検証することは困難であると認識しています。

問 今回の期日前投票の割合の変化をお示しください。

答 前回の衆院選と比較し、全投票者数における期日前投票者数の割合は2.87ポイント増加しました。

問 期日前投票所を増設すべきではありませんか。

答 二重投票の防止等の課題があり、現時点で新たな施設の選定に至っていません。

行・財 公共交通空白地域 への対応



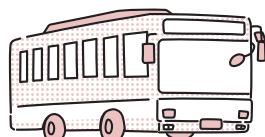
市民クラブ
小畑 匠 議員



問 神指地区と高野地区の公共交通空白地域に対する市の認識と今後の対策を伺います。

答 両地区には地区を縦断する幹線道路を定時定路線とする路線バスが運行していますが、バス停からの距離がある集落もあることを認識しています。

公共交通空白地域の解消に向け、市の公共交通計画に基づき、路線バスの再編や地域住民との連携による地域内交通の運行など、地域の実態に応じた移動手段の在り方を住民の皆さんと共に検討していきます。



行・財 市の財政について



フォーラム会津
古川 雄一 議員



問 令和7年度予算編成方針では、一般財源の配分の一般枠が前年比でマイナス1.3%となっています。事業費が減ることで、市民サービスは低下しませんか。

答 各部局のマネジメントに馴染まない経費等については、経費の性質を考慮して枠外経費にしたため、実質的に一般枠が縮小したのではなく、必要な事業やサービスに影響がないように事業費を見込んでいます。

問 所得税の基礎控除などの額が103万円から178万円に引き上げられた場合の本市への影響額を伺います。

答 仮に個人住民税の基礎控除等が75万円引き上げられた場合は、約20億円程度の減収となる試算であり、大きな影響が出ることが想定されます。

行・財 県立病院跡地利活 用の方向性



フォーラム会津
内海 基 議員



問 県立病院跡地利活用事業において、公共施設と収益施設が分離公募になった場合、これまで市民に説明してきた内容と大きく変わってしまうと考えますが見解をお示しください。

答 事業の公募の手法については、民間事業者からの意見なども踏まえ、「一体公募」から「公共施設の先行整備」へ見直しましたが、利活用に係る基本的な考え方や内容に変更はなく、これまでと同様に「県立病院跡地利活用基本計画」に基づき取組を進めていきます。

▼その他の質問項目

- ・ ウォーター PPPの進捗状況
- ・ 会津地域森林資源活用事業推進協議会
- ・ 映画を活用した健康づくり

健康福祉 現在の健康保険証は残すべきです



日本共産党

原田 俊広 議員



問 本市のマイナンバーカードとマイナ保険証の保有状況を伺います。

答 令和6年10月末時点で、マイナンバーカードの保有率は78.2%、マイナ保険証の登録割合は国民健康保険で69.3%、後期高齢者医療で64.0%です。また、令和6年9月末時点でマイナ保険証の利用率は国民健康保険で31.1%、後期高齢者医療で22.6%となっています。

問 マイナ保険証の登録は任意であるため、現在の健康保険証を利用することも選択できるようにすべきではないですか。

答 マイナ保険証を保有していない人は現在の健康保険証を有効期限まで使用でき、その後も代わりとなる資格確認書でこれまでどおり医療機関等を受診できます。

健康福祉 物価高騰等への景気経済対策は



市民クラブ

小倉 孝太郎 議員



問 物価高騰対策としてお米券などを支給している自治体もありますが、本市の低所得世帯及びその他の世帯に対する物価高騰対策を伺います。

答 国の総合経済対策として実施する住民税非課税世帯への給付については、速やかな実施に向け準備を進めています。追加の支援や低所得世帯以外の世帯への支援については、国・県の動向を踏まえ、総合的に判断します。

問 プレミアム商品券事業を検討していますか。

答 国・県の動向を注視し、消費喚起策が必要と判断した際はプレミアム商品券事業も含め、効果的な手法や事業内容について検討します。

生活環境 自助・共助・公助に優れたまちに



市民クラブ

長谷川 純一 議員



問 東日本大震災や令和6年能登半島地震では、自主防災組織の存在の重要性が再認識されたと考えますが、本市の自主防災組織の現状と課題をお示しください。

答 現在、市で把握している自主防災組織の組織数は28組織あり、情報伝達や安否確認などの防災訓練や、最寄りの避難所への避難訓練、防災出前講座の受講などを行っています。一方、自主防災組織の主な構成組織となる町内会は、人口減少や高齢化により地域の担い手不足等の課題があることから、組織の設立に至らない状況があると認識しています。



健康福祉 プレコンセプションケアの認識は



公明党

大島 智子 議員



問 プレコンセプションケアの推進と、プレコンチェックシートの活用について伺います。

答 将来の妊娠に備えて健康管理を充実させるプレコンセプションケアを推進することは、若い世代の健康を増進し、より健全な妊娠や出産の機会を増やし、次世代の子どもたちの健康のために重要だと認識しています。また、チェックシートの情報をはじめ、現在の自分の健康状態について確認できるよう市ホームページへ掲載し、周知していきます。

問 妊娠前の性感染症や風しんなどの検査費用の助成について伺います。

答 市は20歳からの子宮頸がん検診、HPVワクチン接種、風しん抗体検査とワクチン接種費用を助成しています。

※プレコンセプションケア…妊娠前のヘルスケアのこと

点字・声の議会だより

- 点字版の議会だより、声の議会だよりも発行しています。ご希望の方は議会事務局までお知らせください。

- 声の議会だよりは市議会ホームページでも聞くことができます。



エフエム会津

「市役所情報スタジオ」で市議会の情報を発信しています。次回の放送は3月下旬を予定しています。放送日は決まり次第、市のホームページでお知らせします。

- 次回内容…2月定例会議の結果のお知らせ



健康
福祉

訪問給食サービスの充実について



社会民主党・市民連合

譲矢 隆 議員



問 市は、65歳以上の一人暮らし世帯や買い物・調理が困難な方に対して訪問給食サービスを実施していますが、サービスの在り方をどのように認識していますか。

答 現在6事業者がサービスを提供しています。市内全域に配達可能な事業者が限られているため、対応できる事業者を増やしていくことが望ましいと認識しています。

問 現在は配達区域外である、河東地区や湊地区にもサービスを必要としている方はいます。市民が利用しやすい事業となるよう検討していますか。

答 本事業をより効果的に実施するためには、より多くの事業者の参加による配達エリアの拡大等が重要であると認識しており、事業者の体制等も含め検討していきます。

分野別 意見交換会

第3分科会
(産業経済委員会)

× 会津よつば
農業協同組合

農業振興の課題や方策等の議論を深めるためには、多くの農家が組合員として加入している会津よつば農業協同組合の取組を理解し、農家の現状を把握する必要があるため、令和6年7月31日に同組合の皆さんとの意見交換会を開催しました。

●意見交換会のテーマ

- 現在市とともに取り組んでいる事業への評価と課題
- 会津よつば農業協同組合「第2次地域農業振興計画」について



●主な意見の内容

意見：現在の地産地消まつりは「市民の買い物の場」としての側面が強い。**生産者の取組・想いを来場者に伝えるため**、親子で参加できる体験コーナー等を設けてはどうか。

意見：あいづの厳選米「AiZ'S-RiCE」が、首都圏へ会津米をPRするという目的がある一方、市民認知度が低いと感じられるため、**市民への浸透も重要**であることから、試食会等の機会を増やしてはどうか。

意見：備蓄米・非主食用米等はその生産割合が国の方針で示されているものの、取り組まない農家が増えてきている。**生産者の収益増大につながるよう産地交付金の在り方**を考えてほしい。

今回いただいたご意見は、今後の議会での予算審査・決算審査等で活用し、農業振興のために生かしていきます。

議会運営委員会 行政調査報告

会議のオンライン化

新型コロナウイルス感染症は、地方議会活動にも大きな影響を与え、本市議会においても、新型コロナウイルス感染症により議員が会議を欠席せざるを得ない事例が複数回発生しました。こうした状況を踏まえ、国から地方議会の委員会についてオンラインの方法（インターネットにより映像と音声を確認する方法）により開催できるとの見解が示されました。



取手市（R6.10.16、左の写真）と立川市（R6.10.17、上の写真）での調査

そこでオンラインの方法による委員会の運営について、令和6年10月16日に茨城県取手市議会、令和6年10月17日に東京都立川市議会の取組事例を調査しました。

まず、取手市議会では、議会活動に情報通信技術を積極的に活用する取組を進めており、コロナ禍におけるオンラインの方法による委員会の開催をはじめとし、視察や市民との意見交換会などでもオンラインを活用していました。

次に、立川市議会では、育児や介護などの場合に、オンラインの方法により委員会へ出席することを認めており、実際に育児を理由としてオンラインの方法により出席した事例がありました。

これらの事例を参考にして、感染症まん延時や災害時などにおいても議会が活動できる仕組みを検討していきます。

分野別意見交換会

第4分科会（建設委員会）

×

会津若松市建設業組合

令和6年9月3日に、市内の道路の除草や穴埋め、除雪などに携わる会津若松市建設業組合の皆さんと分野別意見交換会を開催しました。

●意見交換会のテーマ

「本市の道路維持管理の在り方」

- 本市の通年における道路維持管理の課題
- 本市での道路維持に係る包括的管理手法^{※1}の活用の可能性

●主な意見の内容

意見：高齢化で除雪車のオペレーター（運転手）などの成り手が不足している上、近年の働き方改革の影響で土日や早朝の出動体制を確保することが難しくなっている。

意見：市の道路維持管理は小額工事^{※2}で行っているものが多いため、物価高騰の影響でできる工事が限られてきている。小額工事の金額要件を緩和した方が効率的になると思う。



意見：建設業者の廃業なども出始めている中、包括的管理手法は有効な手法と思うが、今の会津若松市で導入するためには、行政と事業者とで十分な協議をしていく必要がある。

今回いただいたご意見は、今後の議会での予算・決算審査などに活用し、市の道路管理がよりよいものとなるよう生かしていきます。

- ※1 包括的管理手法…道路などのインフラの管理について、あらかじめエリアや作業内容を指定して、民間事業者などに委託する方法のこと。
- ※2 小額工事…市が発注する建設工事のうち、一定の要件（予定価格が50万円未満、緊急性があるなど）を満たした場合に手続きを簡略化できる工事のこと。

／ 持続可能な地域づくりと公共施設マネジメント ／

総務委員会 行政調査報告

持続可能な地域づくり

町内会などの地域が担う役割や地域運営組織の在り方、また、行政でも住民でもない第三者による中間支援組織の調査のため、令和6年7月16日に岩手県一関市を訪問しました。

一関市では、NPO法人に中間支援の機能を委託しており、地域を支援する市職員の人員不足を解消できるメリットがある一方で、市民が市に対して距離を感じる場合があるといった課題も伺いました。これらを参考に、本市における望ましい中間支援組織の在り方や地域への支援について調査を進めます。

公共施設マネジメント

現在、公共施設の多くが老朽化しており、施設の建替えには多額の費用がかかりますが、人口減少などにより今後も厳しい財政状況が見込まれます。そのため、公共施設を総合的な視点から効率良く整備、有効活用していく公共施設マネジメントの

取組を調査するため、7月17日に岩手県盛岡市を訪問しました。

盛岡市では、公共施設に関する計画の中間見直しを行った結果、教育委員会関連施設の取組の遅れが目立っていたことから、重点的な取組として、小・中学校校舎の安全対策の早期実施や、小・中学校のプール施設の在り方の見直し、民間活力の導入による効果的な整備手法の検討、複数施設の複合化を推進してしました。推進に当たり、公共施設マネジメントの考え方を市民に対し、繰り返し丁寧に周知することを大切にしています。本市の建物系公共施設も教育委員会関連の施設が大半を占めているため、盛岡市の取組を参考にも今後も調査を進めます。



公共施設マネジメントの調査
(R6.7.17 盛岡市)

／ 教育・福祉の先進地を調査 ／

文教厚生委員会 行政調査報告

地域包括ケアシステムの取組

※地域包括ケアシステムの取組を調査するために、令和6年7月18日に、東京都多摩市を訪問しました。

多摩市では、特に地域ケア会議が盛んで、エレベータが設置されていない団地に住み、移動の困難さによりデイサービスの利用ができない課題などに対し、地域ケア会議で内容を共有し、自宅玄関から車道まで介助する支援サービスを始めた事例がありました。本市でも地域ケア会議が行われているところであり、さらなる地域包括ケアシステムの充実に向けて、今後調査研究を進めます。

小中一貫教育の取組

地域と連携した小中一貫教育の取組を調査するため、令和6年7月19日に、東京都三鷹市を訪問しました。三鷹市では、校舎は別にありながら、全ての小・中学校で小中一貫教育を行っており、単元の前後関係を意識した授業づくりや子どもの発達

段階に応じた対応について教職員の理解につながっています。また地域住民が学園の方針を承認、評価し、当事者として「子どもを通わせたい学園づくり」に取り組んでいます。本市では、「地域とともにある学校づくり」を理念に全ての学校でコミュニティ・スクールを導入し、義務教育学校（河東学園と湊学園）での小中一貫教育や、少人数教育を生かした小規模特認校（大戸小・中学校）が始まるなど、特色ある教育が行われています。引き続き、子どもたちにとっての最適な教育・学習環境の整備はどうあるべきか、調査研究を行っていきます。



福祉・教育に関する調査研究
(R 6.7.18 多摩市)

※地域包括ケアシステム…要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムのこと。

産業経済委員会 行政調査報告

農産物の高付加価値化

農産物の高付加価値化の調査のため令和6年7月17日に岩手県盛岡市を訪問しました。

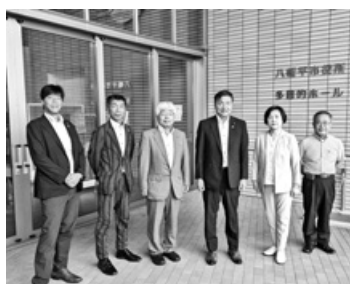
盛岡市では、詳細な市場ニーズ調査の結果を基に「もりおかの食と農バリューアップ推進戦略」を策定しています。関係事業者を集めた会議で課題を確認し、定期的な計画の見直しを行うなど、現状に合わせた取組を行う体制を整えていました。また、国内初となるカナダへのりんご輸出を支援するため、「盛岡りんごフェア・イン・カナダ」を開催したほか、友好交流都市提携を調印した台湾花蓮市においてもりんごフェアを開催し、市長のトップセールスを含み海外輸出に係るPR活動を行っていました。

観光地域づくり法人（DMO）の先進的な取組

観光地域づくり法人（DMO）の先進的な取組の調査のため令和6年

7月18日に岩手県八幡平市を訪問しました。

株式会社八幡平DMOは、観光庁から重点支援DMOとして認定され、同社を中心に先進的な観光地づくりの取組が行われています。八幡平市では、いわて花巻空港から各温泉宿に送迎が出ており、二次交通の強化が図られていました。また、インバウンドにおいては、移動時間の短さよりも観光地としての魅力の高さを優先する傾向にあるため、成田空港から八幡平市までのバス直行便の運航を検討しており、八幡平市よりも成田空港からの距離が近い本市においてもこうした取組と発想は参考となるものでした。



農業・観光振興のため調査研究 (R6.7.18 八幡平市)

建設委員会 行政調査報告

官民連携による除排雪の取組

本市の除排雪問題の解決のヒントを得るため、令和6年7月18日に青森県弘前市を訪問しました。

現在、本市では、特定のエリアに複数の除雪業者が入る「面的除雪」の取組を一部地区で試行的に行っていますが、弘前市ではこの方法と同じ手法を市内全域まで規模を広げ実施しており、より効率的で効果的な除排雪が進められていました。

このほか、エリア内の除雪業者に直接連絡ができる「除雪地域窓口」の設置や、雪対策に長期的な視点で取り組むための「弘前市雪対策総合プラン」の策定など様々な取組が行われており、行政として除排雪に向き合う姿勢が大変参考となりました。

道路等インフラの包括的民間委託の取組

本市の道路維持に関する問題解決のヒントを得るため、令和6年7月19日に秋田県大館市を訪問しました。

大館市では、指定したエリアの道路等の管理を民間事業者に委託する「道路等インフラの包括的民間委託」について、包括的民間委託をどのように導入したかといった取組内容のほか、公園や河川などを含めた広域的・分野横断的な管理を進めていく「群マネ」の取組など、課題解決に向けた新たな取組を調査することができました。

大館市は盆地の豪雪地帯に位置し、取組の条件などで本市と似ているところもあったため、現実的なイメージを持って調査を行うことができました。



除雪や道路に関する問題解決に向けた調査 (R6.7.19 大館市)

※観光地域づくり法人（DMO）…地域の多様な関係者と共に、観光地域づくりを行うかじ取り役となる法人のことであり、国が認定を行う。

第1回

議会モニターアンケートの 実施結果をお知らせします

令和6年8月～10月の期間で実施した議会モニターの皆様へのアンケートでは、44人中40人から回答をいただきました。今回は、いただいた回答の一部を紹介します。

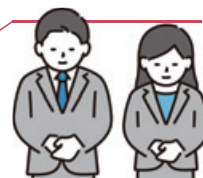
Q まちづくりについて市議会に 期待することは何ですか？

- 様々な人がいる中で、例えば目が見えない人や耳が聞こえない人がいたとしても、その人たちも過ごしやすい、また、大人でも子どもでも楽しめる施設を作ったり、観光で会津にきてくれる人に「また来たい」と思ってもらえるようなまちづくり。(10代男性)
- 若者がここで働きたい、住みたいと思えるまちづくり。(10代女性)
- 会津地区全体で少子化にどう対応していくのか気になります。また、会津の利点を県外にアピールし観光を盛り上げ、高齢化になっている農業も解決しなければいけないことが多いと思います。(30代男性)
- まちづくりは必ず市民が関わっているので、議会がどのような視点を大切に、当局に伝えたか、またその内容が分かるように議会だよりで市民に伝えてほしい。(70代男性)

Q 本会議を傍聴または議会映像を視聴 しての感想を教えてください。

- 私たち市民が疑問に思うことは、分野ごとに話し合われ、決まっているんだと、流れがよく分かりました。市民の声が会議でしっかり話し合われていることになるので、市民も意見や質問があればもっと積極的に声をあげたいと思いました。(30代女性)
- 今年議会モニターになって初めて傍聴に行きました。今、会津若松市で会議されている議案などを聞いて、これからの会津をどうしたら良いか考える良い時間になりました。また、各議員さんの力を入れている部分や、答弁を聞くことも勉強になりました。(30代男性)
- 多くの意見を集め、議論を行い、議会の立場から意思決定を行う、その運営されている様子を今回初めて拝見しました。議会モニターの役割について私もさらに理解を深め、役立てるよう努めたいと思いました。(30代男性)

今回いただいたご意見は、今後の議会運営の参考にいたします。
ご協力ありがとうございました。



表紙の写真

表紙の写真は、鶴城小学校の6年1組の皆さんです。6年生は毎朝玄関や通りの掃き掃除など清掃活動をした後、朝の会で、あいづっこ宣言を唱えています。この日も堂々とした様子で全員で声を合わせ、宣言を唱えていました。

広報広聴委員会

委員長	原田 俊広
副委員長	松崎 新
委員	平田 久美
	笹内 直幸
	中川 廣文
	桎屋奈津子
	大島 智子
	村澤 智